

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

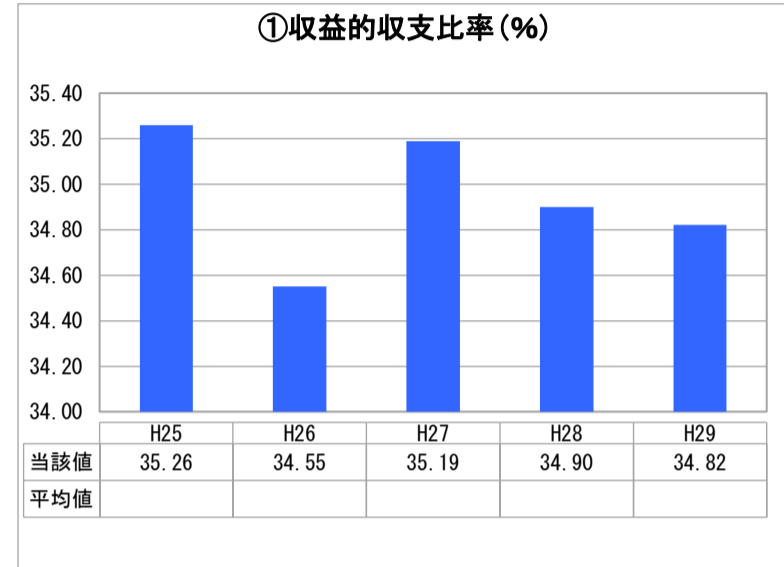
福井県 美浜町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	57.08	100.00	3,024

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,710	152.35	63.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,524	3.16	1,748.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



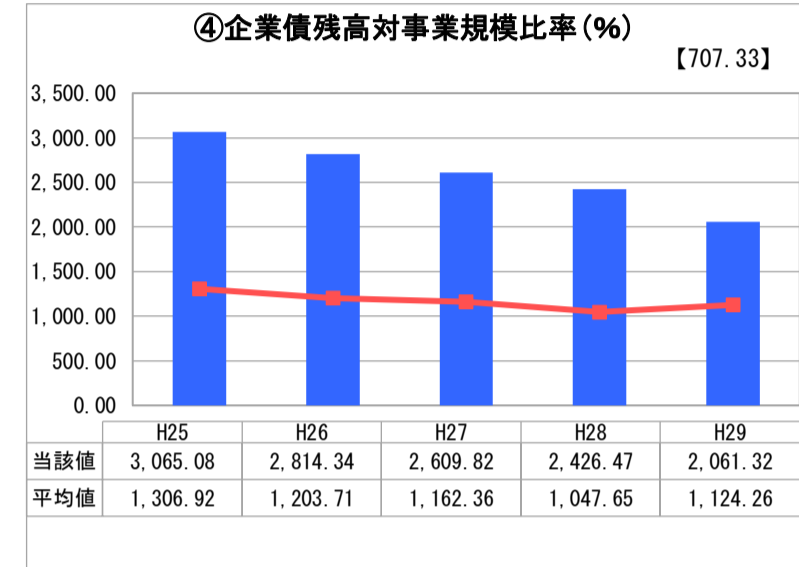
「単年度の収支」



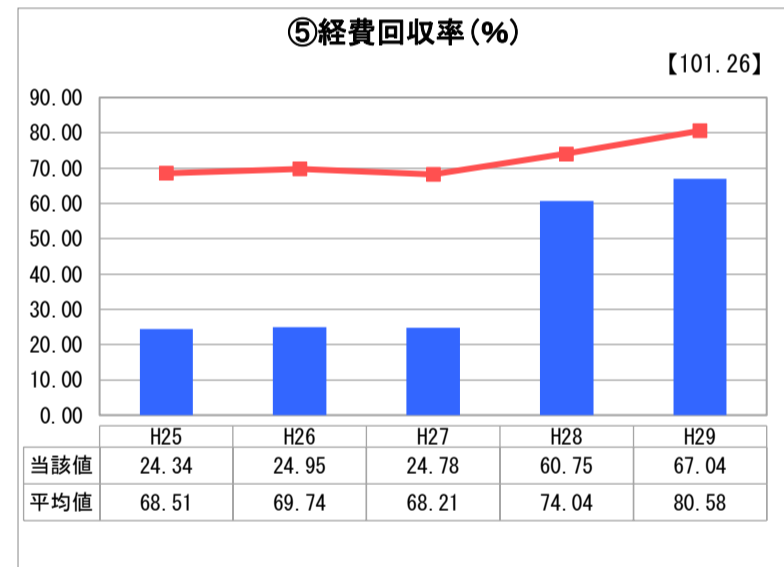
「累積欠損」



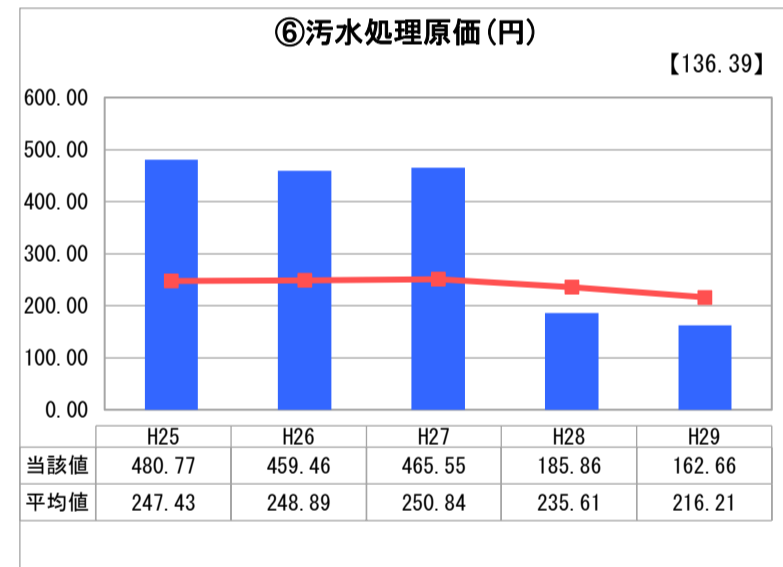
「支払能力」



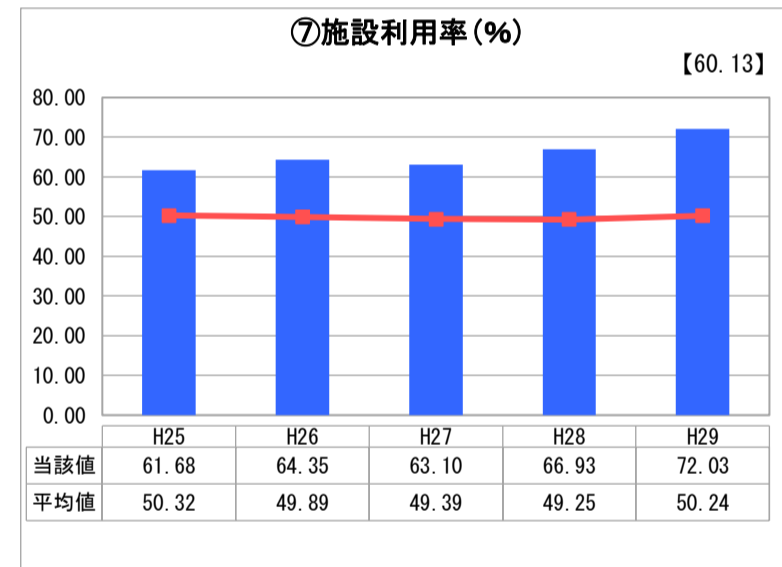
「債務残高」



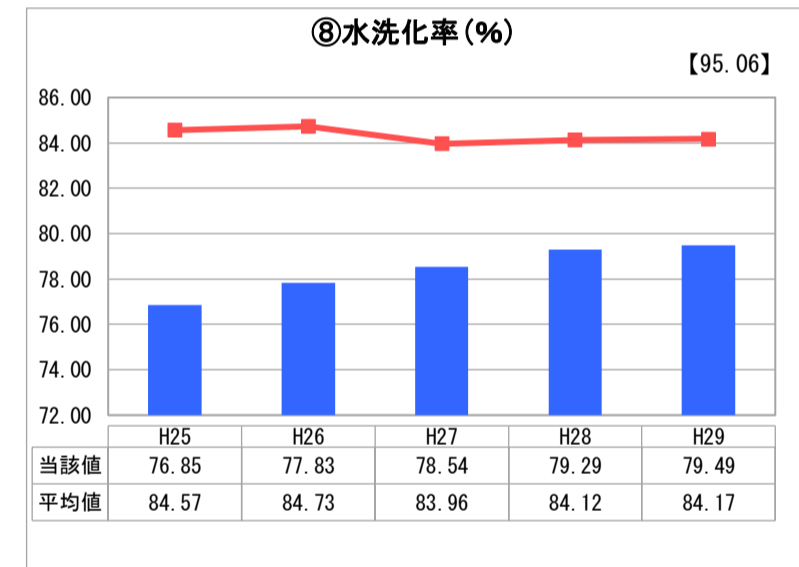
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

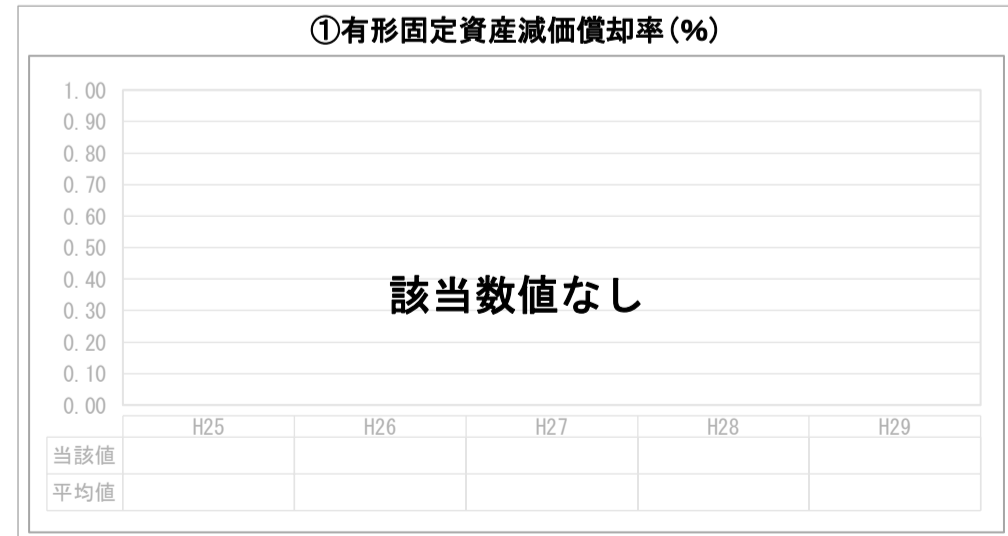


「施設の効率性」

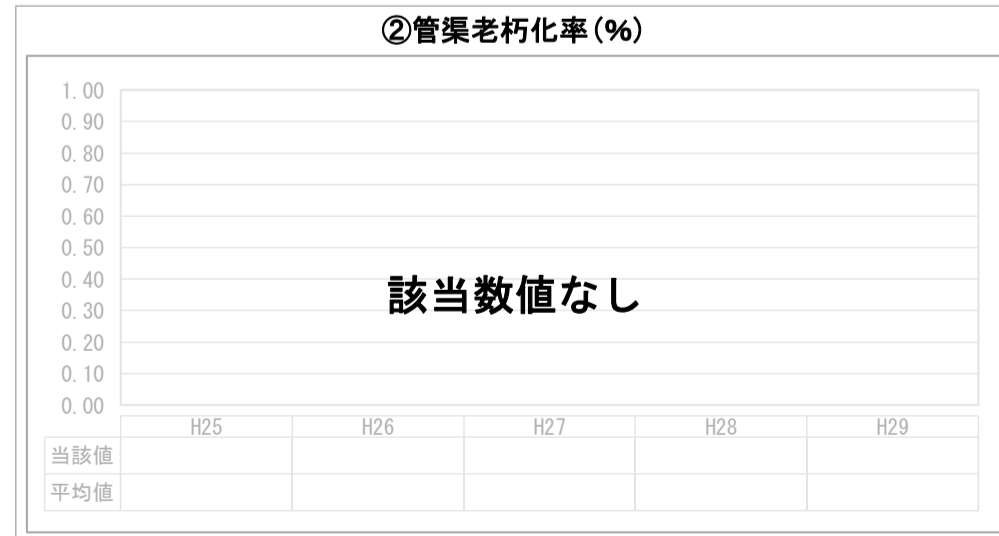


「使用料対象の捕捉」

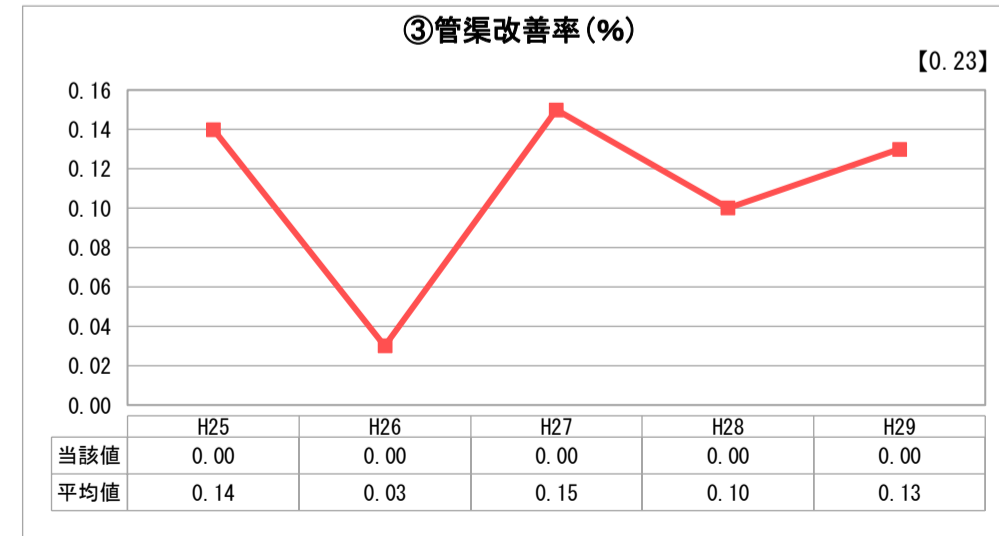
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、⑤経費回収率から見ると、当町の公共下水道事業は、汚水処理費用にかかる資本費が高い一方、現行使用料が低く設定されていること、水洗化率が類似団体平均値に比べて低いことから、使用料では汚水処理費用を賄うことが出来ておらず、資本費の大半を繰入金として受け入れることで経営を維持している状況であり、水洗化率の向上ならびに料金改定など経営改善へ向けた取組が必要である。

また、⑥汚水処理原価については、類似団体平均値を下回っているが、この点も接続率が低いことが原因と考えられるが、投資の効率化や維持管理費の削減させる取組といった経営改善が必要である。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値の約2倍で推移しているが、当町は平成21年度に整備が完了しており、今後は使用料収入の確保、料金改定を行い、経営改善を図っていく必要がある。

⑦施設利用率については、類似団体平均値より高い状況ではあるが、整備が完了していることからより一層加入者の増加に努めていく。

⑧水洗化率については、類似団体平均値を下回っているが、啓発を行い微増ではあるが増加傾向にあるため更なる向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

当町においては、平成元年に公共下水道事業に着手している。管渠においては平成2年、処理場においては平成4年から整備開始しており、最も経年している管渠で28年、処理施設で23年となっている。従って、管渠について耐用年数の観点から考えると半分の経年数となっているが、現状としては管渠の更新・老朽化対策は実施していない。一方、処理場については機械電気設備の修繕が多くなってきている状況である。今後はストックマネジメント計画を策定し計画的に修繕や更新を行い健全な施設管理に努める。

### 全体総括

当町においては、現在、公共下水道整備は完了しているが、水洗化率の低迷に起因して使用料金の確保が十分でないことが大きな課題となっている。したがって、短期的な対策としては、接続促進を強化することが重要である。また、長期的な対策としては、使用料収入の確保はもとより、今から将来的な施設の更新を見据え、定期的な点検等により適切な維持管理を行うとともに、ストックマネジメント計画策定による維持管理費などのトータルコスト削減に努めることが重要である。一方で、今後想定される人口減少社会を鑑み、町全体の下水道計画区域を見直し、効率的な下水道整備を推進することが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。